

第27期 決算公告

平成24年2月23日
福岡市東区箱崎七丁目9番66号
西日本ビバレッジ株式会社
代表取締役社長 櫻井 信吾

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,671,411	流 動 負 債	5,818,382
現金及び預金	382,699	買掛金	3,118,765
受取手形	3,746	短期借入金	493,123
売掛金	978,897	一年以内返済長期借入	79,400
商品	2,275,472	リース債務	31,904
貯蔵品	1,490	未払金	1,624,955
前払費用	825,880	未払利息	387
未収入金	1,929,516	未払法人税等	159,772
仮払金	1	未払費用	74,432
未収消費税等	45,274	預り金	234,386
繰延税金資産	234,325	前受収益	872
未収利息	1	資産除去債務	381
貸倒引当金	△5,893	固 定 負 債	529,584
固 定 資 産	2,927,309	長期借入金	317,600
有 形 固 定 資 産	2,199,130	長期未払金	54,818
車両運搬具	19	退職給付引当金	139,770
工具、器具及び備品	1,025	役員退職慰労引当金	4,207
販売機器	2,159,263	リース債務	10,778
リース資産	38,822	資産除去債務	2,410
無 形 固 定 資 産	13,470	負 債 合 計	6,347,967
自販機ロケーション権	13,470		
投 資 そ の 他 の 資 産	714,708	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	3,595	株 主 資 本	3,250,12
長期前払費用	496,368	資 本 金	100,000
繰延税金資産	203,830	資 本 剰 余 金	2,573,630
投資その他の資産	38,628	その他資本剰余金	2,573,630
貸倒引当金	△27,714	利 益 剰 余 金	576,491
		利益準備金	272,308
		別途積立金	5,000
		繰越利益剰余金	299,183
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	632
		その他有価証券評価差額	632
		純 資 産 合 計	3,250,754
資 産 合 計	9,598,721	負 債 純 資 産 合 計	9,598,721

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

b. 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

b. 販売機器以外（リース資産除く）

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 4年

工具器具備品 8～20年

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産

自販機ロケーション権の償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の増額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の増額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成23年1月1日付で従業員の定年延長および退職給付制度の変更を行っております。これに伴い過去勤務債務の費用の増額処理を23,727千円行っております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更に係る事項に関する注記

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業利益、経常利益はそれぞれ273千円減少し、税引前当期純利益は2,224千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 9,162,175千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

棚卸資産調整額	110,158千円
棚卸資産評価損	99,928千円
未払事業税	12,453千円
減価償却費超過額	94,023千円
退職給付引当金	55,903千円
前払協賛金償却費超過額	20,853千円
貸倒引当金繰入超過額	12,336千円
その他	53,965千円

評価性引当金 △15,590千円

繰延税金資産合計 444,033千円

繰延税金負債

リース資産 △ 5,144千円

その他 △ 733千円

繰延税金負債合計 △ 5,877千円

繰延税金資産純額 438,156千円

5. 当期純損益金額

当期純損失 △25,132千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上